

年間  
特集

# 「ポスト東日本大震災／プレ南海トラフ地震」について再考する

矢守克也<sup>1</sup>・中野元太<sup>1</sup>

## Reconsidering the Time Perspective of “Post-Great East Japan Earthquake / Pre-Nankai Trough Earthquake” Period

Katsuya YAMORI<sup>1</sup> and Genta NAKANO<sup>1</sup>

### Abstract

This paper examines the idea of a “resilient society” from the time perspective of the “Post-Nankai Trough Earthquake (NTE) / Pre-Great East Japan Earthquake (GEJE) period,” which is opposite to the common sense perspective and is based on the idea that the seemingly self-evident perception of the Post-GEJE / Pre-NTE period obscures the problems facing research and practice related to disaster risk reduction and reconstruction. First, from the common sense perspective (i.e., the Post-GEJE / Pre-NTE perspective), the authors look back on the past decade, focusing on tsunami evacuations, community-based disaster reduction plans, and special early warning systems for the NTE. However, the delay in reconstruction and the rapidly fading memory of the impact of the GEJE indicate that Japan has not yet reached the Post-GEJE stage in earnest, and negative events such as extreme pessimism and rapid depopulation, which can be described as “pseudo-disasters” in regions where severe damage is expected in the coming NTE, indicate that the regions have already entered the Post-NTE stage. The authors discuss these circumstances based on the concept of “sai-kan” (i.e., between or within disasters), arguing that considering the present moment as “with-GEJE / with-NTE” rather than “Post-GEJE / Pre-NTE” will lead to a mature “resilient society.”

キーワード：ポスト東日本大震災／プレ南海トラフ地震，プレ東日本大震災／ポスト南海トラフ地震，〈災間〉

Key words: Post-Great East Japan Earthquake / Pre-Nankai Trough Earthquake, Pre-Great East Japan Earthquake / Post-Nankai Trough Earthquake, Between or With-disasters

<sup>1</sup> 京都大学防災研究所  
Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University

## 1. はたして「ポスト東日本／プレ南トラ」なのか？

本稿の執筆依頼にあたって受けたリクエストは、「レジリエント社会」をキーワードに、発生から10年あまりを経た東日本大震災（以下、「東日本」と記す）の経験を踏まえつつ、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震・津波（以下、「南トラ」と記す）を見据えた内容に、というものであった。あたりまえのことを書くようだが、ここでは、「東日本」から「南トラ」へという流れが想定され、「東日本」の「後」、 「南トラ」を「前」にして、私たちは今何をなすべきか、が問いかけている。言いかえれば、この今は、「ポスト東日本／プレ南トラ」であって、「東日本」で被った大被害やその経験に学び、「南トラ」に備えよう、という大前提が置かれている。

しかし、このように単純に割り切って考えてよいものか。立ち止まって考え直してみる必要もある。つまり、「ポスト東日本／プレ南トラ」という一見至極自明とも思える受けとめ方それ自体に、防災・減災や復旧・復興に関する研究・実践が抱える問題が、しかも本質的な問題がはらまれているのではないか。そう問い直してみる必要がある。あえて挑戦的に表現するなら、この今を「ポスト南トラ／プレ東日本」という、常識とはまったく正反対の視角から眺めてみるのが、一特に「レジリエント社会」について真に深く思考するためには一必要ではないか。筆者はそのように見ている。

もちろん、「ポスト南トラ／プレ東日本」という通念とは真逆の視線は、アカデミズムの観点から意識的に採用してみる「ひねった」視線である。ナチュラルには、この今は「ポスト東日本／プレ南トラ」であり、この通常の視点に立ったとしても記すべき論点は多いし、実務的になすべき課題も多い。そして、この後述べるように、筆者らもこの枠組のもとで精一杯の研究・実践を重ねてきたつもりである。そこで本稿を書き進めるにあたって、まず前半、2節から4節では、素直に「ポスト東日本／プレ南トラ」の視点に立つことにする。その上で、この10年間、「東日本」を踏まえて、

また「南トラ」を意識して、防災・減災に関する人間科学の領域で進められてきた研究・実践について、筆者ら自身の取り組みを中心に振り返る。その後、後半の5節と6節では、あえて常識を転倒させた「ポスト南トラ／プレ東日本」という視点に立って、防災・減災および復旧・復興に関する現行の研究・実践について根底から見直す作業を試みる。

## 2. 津波避難対策

「ポスト東日本／プレ南トラ」の視点に立って、この10年間になされてきたことは多岐にわたるが、人間・社会科学の領域では、その中心は、津波避難対策、被災地復興、事前復興計画、地区防災計画、臨時情報対応、この5組のワードで表現できると思われる。これら5つのうち、東北を中心とした被災地の復興については、本稿と同時に本誌に掲載されている佐藤（2022）などに、また、海沿いの集落の高台移転事業などを含む事前復興計画に関連する諸点については同じく牧（2022）などに詳しいので、本稿では、他の3つの点に焦点をあてることにする。

### 2.1 津波対策とその落とし穴

まず、津波避難対策について見ていこう。「東日本」では津波による犠牲者が1万4千人以上に上り、全体の9割を占めた（警察庁、2012）、特に、「津波到達までの時間はあったが、避難行動の開始が遅れた（避難しなかった）」「避難したが、避難場所まで津波が到達した」「だれかを気遣って見に行ったことで津波に巻き込まれた」（たとえば、金井・片田、2013；土肥ら、2017）といったことが、津波による被害を拡大したとされた。また、2012年に公表された「南トラ」の被害想定（最悪シナリオ）でも、予想される犠牲者32万3千人の約70%が津波によるものと想定されている（内閣府、2012）。これらの事実や想定が、津波避難対策を「ポスト東日本／プレ南トラ」における中心的課題として浮上させ、実際、安全な避難場所や避難路の整備（ハード対策）、人々の適切な避難行動対策（ソフト対策）の両面で多くの対策が講じられてきた。

このうち、ハード対策には一定の進捗が見られる。「東日本」以前は全国に47基(金井ら, 2017)であった津波避難タワーが, 2018年8月には427基まで増えた。津波避難ビルにいたっては, 「東日本」直後の2011年6月には1,876棟(内閣府・国土交通省, 2011)であったが, 2018年には14,903棟(内閣府, 2018a)と急増した。避難路整備も各地で進められ, 「南トラ」の最悪シナリオで34.4メートルの津波が想定され, 日本一高い津波避難タワーがあることで知られる高知県黒潮町では, 2021年度中にすべての避難路整備が完了する。同町では, 計画上, 言いかえれば机上の計算上は, 津波避難困難区域はなくなることになる。

人びとの適切な避難行動を促進するためのソフト対策も, ハード対策とともに急ピッチで進められてきた。「東日本」では, 津波警報を含む災害情報が早期避難を十分促進できなかったとの反省から, いくつもの改善が図られてきた。たとえば, 災害報道に関する研究成果(近藤ら, 2012; 横尾・矢守, 2017)も踏まえ, 「東日本」以降, テレビなどでの避難呼びかけは, より切迫感を持たせた表現(たとえば, 「東日本大震災を思い出してください」「命を守るために一刻も早く逃げて下さい」(福本, 2021)も使用する形へと変更された。津波警報は技術的精度も向上させた上で, 予想される津波の高さをより分かりやすく伝えるため, 大津波警報では「巨大」, 津波警報では「高い」という定性的表現を用いる修正が行われている(気象庁, 2013)。しかし, 災害情報の充実・改善は同時に, 市民らの災害情報への依存を招き, 早期避難を妨げる可能性もあると指摘されてきた(たとえば, 片田(2012), 孫ら(2014a))。

避難戦略を練るための基礎資料となるハザードマップについても, 2018年9月には津波避難の対象となる市町村の92%で整備・公開されている(内閣府, 2019)。また, 「東日本」ではハザードマップ上では浸水しないとされていた地域にまで津波が到達したこと, 「南トラ」では新想定に基づくハザードマップが整備された。しかし, 課題も残る。ハザードマップは, 本来, 津波リスクと早期避難への意識を高めることを目的としている

はずだが, あまりにも巨大で深刻な想定が「こんな巨大な津波からは逃れられない」(避難のあきらめ), 「そんな大きな津波は来ない」(油断・慢心)といった態度を受け手の側に生んだとの指摘もある(たとえば, 矢守, 2013)。加えて, 社会の高齢化とも相まって, 避難そのものをはじめからあきらめてしまう「避難放棄者」という課題も生まれた。

## 2.2 新たな対策—筆者らのアプローチ

あきらめや油断・慢心の態度をポジティブな方向に変革する取り組みとして津波避難訓練アプリ「逃げトレ」<sup>[註1]</sup>を用いた避難訓練がある(Yamori & Sugiyama, 2020; 杉山・矢守, 2019a)。同アプリは, 避難行動(人間系)と津波浸水時の津波挙動(自然系)とを同時に可視化するツールである(詳しくは, 図1)。想定される津波浸水に対して, 自分の今の逃げ方(訓練トライアル)で逃げ切れそうかどうかについて訓練参加者にフィードバック(診断・評価)が与えられることから, 主体的なトライアル&エラー(「今度は10分早く逃げてみよう」「次は別の避難場所を試してみよう」)が可能となる。その結果, 「逃げトレ」を用いた避難訓練によって, 当初は津波避難をあきらめていた高齢者が津波避難に対して前向きになり, 自治体主催の訓練にも参加するようになった事例や, 子どもたちが複数の避難場所の適性を比較検証してその結果をマニュアルとしてまとめた事例など, 避難について当事者が自ら主体的に取り組む好事例が多数報告されている。

また, 防災教育の分野では, それまでの知識・スキルの習得を中心とした教育から, 児童・生徒らの主体的な姿勢の形成を目的とした教育へのシフトが, 「ポスト東日本/プレ南トラ」の防災教育を特徴づけた。その契機は, 「釜石の奇跡」(地元では, 「釜石の出来事」と呼ばれる)にある。この事例では, 児童・生徒らの主体的な避難(率先避難)が周囲の人びとの迅速な避難をも誘発したこと, および, そうした主体性を醸成したそれ以前の教育(片田, 2012)が大きな注目を集めた。同時に, 率先避難のベースにある「津波でんでん

## 津波避難訓練支援ツール「逃げトレ」

SIP 戦略的イノベーション創造プログラム  
Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

**スマートフォンさえもっていれば、「いつでもどこでも、だれでも、だれとでも、すぐに津波避難訓練が可能！最新の津波浸水想定からあなたは逃げ切れるか？**

**最新の津波想定と自分の避難行動を同時にライブで可視化！**

**使用中的スマホ画面**

**結果集約画面に避難の成否、所要時間、移動距離など表示**

**「津波到達まであと5分！」=カラーで切迫度表示**

**集団での避難訓練の場面もCGで再現！**

**開発：京大・防災研 矢守研究室**

**（目標1）：避難成功か失敗か「判定」できない、従来の訓練を変えたい**  
**（目標2）：いつ、どこに、どこを通過して、だれと逃げるか、当事者が決める。すべて第三者（行政）が決めていた従来の訓練を変えたい**

**2018年 GOOD DESIGN AWARD 受賞「金賞」受賞！**

**無料！アプリストアから楽々ダウンロード、ビデオマニュアルで簡単操作、サポートHPも充実！<https://nigetore.jp/>**

**開発：「逃げトレ」製作チーム・福岡工業大学・特許第5737683号を使用**

図1 津波避難訓練支援アプリ「逃げトレ」の概要

こ」の言い伝えについても再評価される一方で、それを単なる自助原則（「自分の命は自分で守りましょう」と等値する考え方については、「津波でんでんこ」の教えの重層性を重視する観点からの問題提起もあった（矢守，2012；Yamori，2014）。

児童・生徒らの避難・防災実践に対する能動的関与や主体的姿勢を高めようとする防災教育が、「南トラ」へ向けて高く評価されていることは、防災教育を支援・顕彰する制度（たとえば、「ぼうさい甲子園」「防災教育チャレンジプラン」「ぼうさい探検隊マップコンクール」など）の充実を見ても明らかである。実際、児童らによる防災マップ作成を中心とした避難訓練を含む一連の防災実践により、高齢者施設の高台移転や避難道整備、住宅の家具固定などにまで成果が及んだ例もある（Sun et al., 2013；Sun et al., 2014；孫ら，2014b；

孫ら，2016；Okada and Yamori，2020）。一方で、前述の表彰制度などで受賞する学校がここ数年固定化する傾向にあるなど、防災教育を精力的に進める学校とそれ以外の学校との間の落差は決して小さくなく、防災教育の広がりには限定的だとの懸念も存在する。

### 3. 地区防災計画

#### 3.1 「地区防災計画」誕生の背景

地区防災計画制度は、「ポスト東日本」の2013年、災害対策基本法改正によって創設された。「東日本」のような大規模広域災害では、公助が十分に機能を維持できないことから、地域住民や地元企業が地域の特性を生かした地区防災計画を策定し、地域コミュニティ内の共助をよりいっそう促進することが目指された（西澤・筒井，2014）。地区防災計画制度が発足する以前、日本の防災計画は

「2階建て」になっていた。国レベルの総合的かつ長期的な計画である「防災基本計画」と、地方自治体レベル、つまり、都道府県および市町村の計画である「地域防災計画」の2層構造である。しかし、国や自治体レベルの防災・減災施策や活動だけでは十分な防災・減災効果が上がらないこと、言い換えれば、住民、地域コミュニティ、学校、企業などを主体とした草の根の取り組みが重要であることが、「ポスト東日本」において、阪神・淡路大震災(1995年)に続いて、再び明らかになったのである。

これを受けて、「2階建て」のベース(基層、緑の下)に、草の根レベルの防災・減災の取り組みを支えるべく新たに付け加えられたのが「地区防災計画」である。地区防災計画については、その趣旨について理解し、実際に計画を作成する際に活用できるように、制度の背景、基本的な考え方、「計画提案」の制度の存在などについて説明した「地区防災計画ガイドライン」が公表されている。また、全国各地ですでにいくつもの実践が地域住民や地元企業によって展開されている。こうした実践例や上記のガイドラインなどはすべて内閣府が開設した地区防災計画に関するホームページで見ることができる(内閣府, 2017)。

他方で、「住民や企業が主体となって防災計画を作れと言われても、何をしたいのかわからない」「防災計画づくりは役場(行政)の仕事ではないのか」「高齢者ばかりで、労力のかかることやむずかしいことはとてもできない」といった戸惑いの声も地域住民から聞こえてくる。また、行政職員の側にも、「地区ごとに勝手なことをされても困る」「これで住民にすべてお任せできる」など、この仕組みのねらいについて誤解した受けとめ方をしているケースが散見される。なお、矢守(2017)は、この点について、端的に「地区防災計画に関する4つの誤解とホント」として集約しているので参照されたい。

他方で、これこそ「ポスト東日本/プレ南トラ」を地で行くモデルケースだと評価すべき地区防災計画も存在する。東日本大震災による津波で、地区住民の約1割が犠牲になるという大きな悲劇に

見舞われた岩手県大槌町安渡地区が、その手痛い経験を踏まえて大震災後に策定した地区防災計画がそれである(吉川, 2014)。鍵になるのは、「ギリギリの共助」という打ち出しである。上で見たように、「共助」は、ややもすると、無反省に前提にされ「共助でがんばりましょう」などと安易に唱えられがちである。

しかし、安渡地区では、「こすばる高齢者」(避難を拒んだり躊躇ったりする高齢者)とやりとりしている時間が徒となって、その高齢者も救援に赴いた人びとも共に犠牲になるという悲劇が続出した。これを踏まえて、「共助」はきわめて重要だが、それを成立させることは困難だと前提にたって新しい計画は立案された。その中核に置かれたのが「ギリギリの共助」である。何とか歩ける高齢者には「玄関先までは出て来てください、そして予め手渡した笛を吹いてください」と依頼し、他方で、援助する側も、リヤカーや自動車の活用など、従前よりも踏み込んだ策を講じる。実際の体験を踏まえた現実的で緻密な計画である。

### 3.2 防災と福祉の連携・融合

「プレ南トラ」における地区防災計画を中心とした共助の体制構築は、避難行動要支援者対策とも表裏一体である。「東日本」において高齢者、障害者、外国人、妊産婦などが避難時および避難場所での生活において様々な課題に直面したことから、「ポスト東日本」では、要支援者対策が重視され、市町村が「避難行動要支援者名簿」を作成することが義務化された。2020年10月には作成率は形の上では99%に達し、名簿情報を民生委員や自主防災組織などに提供しているところも多い(総務省, 2021)。加えて、2021年には、避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成が努力義務化された。名簿や計画作成の実施主体は市町村ではあるが、現実には津波避難を支援することになるのは、多くの場合、地域住民であり、ここにも地区防災計画の重要な役割が見てとれる。一方、個人情報や自主防災組織などの地域組織で管理することへの抵抗感、公的な名簿にはあらわれにくい要支援者の存在、名簿の具体的活用方法など、

課題も山積みである。

ここまでの概観から明らかな通り、「ポスト東日本／プレ南トラ」においては、地区防災計画を策定することで地域内の共助力を高め、要支援者名簿や個別避難計画に基づいて、要支援者問題という難題を共助で乗り切ろうとの政策的トレンドが見られる。しかし、要支援者を地域の共助で支える枠組は果たして十分機能しうるのだろうか。たとえば、2018年7月豪雨で、倉敷市真備町では51名が犠牲になったが、その多くが高齢者であった。そのうちの41名は住宅の1階で発見され、自宅2階に上がっていれば助かったのではないかと考えられるケースも多数あった。また、内閣府が2018年度に実施した高齢者の住宅と生活環境に関する調査(内閣府, 2018b)では、80歳以上の44.4%、65歳以上の22.2%が「階段を使い、1つ上の階にのぼる」ことが「難しいと感じる」と回答している。地域内で高齢者など、要支援者の比率が高まれば、要支援者の避難を共助で推進していく現在のトレンドは行き詰ることになる。これを受けて、近年では、健康年齢の伸長化(健康福祉政策)と高齢者の避難対策(防災減災政策)とを融合させ統合化しようとする動きも見られるようになってきた。

### 3.3 黒潮町地区防災計画プロジェクト

最後に、筆者自身の取り組みとして、「黒潮町地区防災計画プロジェクト」について簡単に紹介しておこう。高知県黒潮町と京都大学防災研究所矢守研究室は、2015年度から現在に至るまで足かけ7年間にわたって、「地区防災計画プロジェクト」に共同で取り組んでいいる。「対策ではなく思想をつくる」「防災に『も』強いまちづくり」などをキャッチフレーズに、さまざまな取り組みを精力的に展開してきた。今では、町内61すべての地区で何らかの形で地区防災計画に関する活動が実施されている。

その内容は非常に多岐にわたる。たとえば、アプリ「逃げトレ」を用いた実践的な津波避難訓練(2.2で先述)、非常時に活用する物資を世帯別に避難タワーや高台の避難倉庫に予めストックしておく「世帯別物資ボックス」の試み、家具固定が

困難な高齢者宅を、子どもを含むボランティアが訪問して家具固定をする「訪問家具固定」の試み、避難訓練に参加すること自体が困難な人を念頭に、参加のハードルを下げた「屋内避難訓練(玄関先まで訓練、2階まで訓練)」、避難先を一度経験しておくことを最優先して要支援者をクルマで送迎する「お試し避難訓練」、児童館施設での活動を軸とした地区防災活動の推進、などである。具体的な中身については、黒潮町(2021)、Sugiyama & Yamori (2020)、岡田・矢守(2019)などで詳細が公表されているので参照してほしい。

## 4. 「南トラ」臨時情報

「南海トラフ地震臨時情報」(2019年5月にスタート、以下「臨時情報」)も、「ポスト東日本／プレ南トラ」を象徴する仕組みの一つである。その意味は2つある。一つは、この情報が、言うまでもなく、「南トラ」における甚大な津波被害の軽減を第一の目的とした情報だという点である。もう一つは、「東日本」の2日前、2011年3月9日に三陸沖で発生したマグニチュード7.3の地震である。事後の時点から振り返ってみれば、この地震は「東日本」の前震としてとらえることが可能な地震であった。実際、「臨時情報」が発表される条件の一つ(「一部割れ」ケース)は、このタイプの地震を念頭に置いている。

「臨時情報」は、先行事象だと評価可能なくつかの事象(「一部割れ」ケースなど)をもとに、激甚な被害をもたらすと想定される南海トラフ地震・津波が、一定の期間内(1週間程度)に発生する可能性が通常よりも高まっていることを社会に警告するために気象庁が発表する情報である(気象庁, 2019)。沿岸などに居住する津波避難困難者が事前避難するなどすれば非常に大きな被害軽減効果が期待できる。最悪の場合、十万を超えると予想される犠牲者数は激減するとも言われている。

しかし他方で、その不確実性は大きいと言わざるを得ない。臨時情報に関する「防災対応検討ガイドライン」(中央防災会議, 2018)によれば、「一部割れ」と呼ばれるケースの場合、後発地震の「7

日以内の発生頻度は数百回に1回程度(通常の数倍程度の確率)」に過ぎず、「半割れ」と呼ばれる一番確度の高いケースでも、「十数回に1回程度(通常の100倍程度の確率)」とされる。要するに、目安とされる7日程度の間以後発地震が実際に発生するのは多くて10回に1回くらいに過ぎない。雑駁に言えば十中八九以上外れる情報だということである。しかも、仮に情報が発出されれば、企業・教育・福祉活動などの抑制・停止による社会・経済面への影響も非常に大きく、根拠薄弱な流言の流布、物資の買い占めなどの社会的混乱も懸念される。

要するに、「臨時情報」は両刃の剣である。これを有効活用するためには、その光の部分を大きく引き出し、陰の部分を抑制すべく、関係者の事前協議や合意形成など、社会の側の周到な準備が不可欠である。ところが、たとえば、臨時情報が発表されたとき、どの程度、どの範囲で、社会・経済的活動をスローダウンないしストップさせるのかについては、上記ガイドラインでは、大雑把な方針が示されているのみで、たとえば、「小中学校は閉校するのかしないのか」「スーパーなど商業施設は開店するのか」など、具体的な判断はそれぞれの当事者(たとえば、企業や自治体など)に委ねられている。しかも、対応方法に関する議論以前のベーシックな課題として、臨時情報に対する人びとの認知率は現時点でもきわめて低い水準にとどまっている(杉山・矢守, 2019b)。

こうした現実を踏まえて、筆者らは、臨時情報発表下の社会的マネジメントには、コロナ禍における「感染対策か社会経済活動か」にも似た二律背反(コンフリクト)、つまり、「事前避難か日常生活か」の下で、双方を「両にらみ」するための仕組みを社会に準備し、実装することが重要との観点にたつて、防災ゲーム「クロスロード」を用いたワークショップを試行的に開始している(矢守・杉山, 2021)。さらに、最大の減災効果をあげるとされている高齢者などの事前避難について、事前避難が必要な人とそれほど高い緊急性を有しない人、あるいは、事前避難が必要となりそうな地域とそうではない地域とを識別するための診断

システムを、2.2で紹介した避難訓練支援アプリ「逃げトレ」を通して得られる避難行動のビッグデータを用いて構築しようとしている(杉山ら, 2021)。

## 5. 「東日本」における復興の遅れと体験風化／「南トラ」における疑似被災

1節で予示したように、ここまでは、現在を「ポスト東日本／プレ南トラ」と見なす通常の視点に立って、この10年間について振り返ってきた。それに対して、本節と次節では、あえて常識を逆転させて、この今を「ポスト南トラ／プレ東日本」と見なす視点を導入することによって、防災・減災および復旧・復興に関する現行の研究・実践について根底から見直す作業を試みたい。まず、本節では、現在を「ポスト南トラ／プレ東日本」と位置づけることは、それほど奇抜なことではないことを強調しておく。そのように言える理由は主として2つある。

第1に、「東日本」も「南トラ」もともに、これまで繰り返しおきてきたし、これからも繰り返しおきる海溝型地震・津波災害だというあたりまえの事実をおさえておこう。つまり、これらの災害は、「東日本 in 2011」と「南トラ in 20xx」のワンセットだけで考えるべき災害ではない。この今は、たしかに、「ポスト東日本 in 2011／プレ南トラ in 20xx」ではあるが、たとえば、昭和や安政の「南トラ」を念頭に置けば、現在は、実際に「ポスト南トラ」でもあるし、また、この先発生するであろう「東日本」を展望すれば、現在は、実際に「プレ東日本」でもある。

第2に、一より重要なこととして—「東日本」について指摘される復興の遅れ(たとえば、NHK, 2020; 2021)と急速な風化(たとえば、ウェザーニューズ, 2021や小林・中山・河野, 2021)、および、「南トラ」(に関する巨大な想定)が引きおこしたとされる「疑似被災」(たとえば、大門, 2020)という、3つの留意すべき事項がある。

まず、「東日本」における復興の遅れについて見ておこう。NHK(2020; 2021)など各種の世論調査の結果が共通して示していることは、街並み

そのものを変容させてしまった壊滅的な津波被害、その社会経済的な影響の巨大さ、また、福島原発事故による帰還困難地域が存在、超長期にわたる避難生活などにより、「東日本」では、「復興してきた」との思い、「元通りになってきた」という感覚が被災者に戻ってくるスピードが、阪神・淡路大震災など近年の大災害と比べてもきわめて遅いという事実である。一言で言えば、「東日本」という災害のプレゼンス（存在感）はこの今も根強いと言わざるをえない一面が、「東日本」にはある。

ところが、これとは矛盾するかに見える一面も「東日本」にはある。それが、急速な風化として指摘されている現象である。たとえば、小林・中山・河野（2021）は、全国的にも、また東北の被災3県においても、全体の7～8割もの人が記憶の風化や関心の薄れを感じていると報告している。さらに、これが、月日の経過がもたらす一般的な意味での風化という意味だけにとどまらず、地震・津波災害に対する備えや警戒感が「東日本」の直後に比べて現実に低下している事実が重要である。たとえば、2021年2月に発生した地震や2016年11月に発生した地震（津波警報、注意報発表）などにおける避難行動は非常に低調であり（石巻市総務部危機対策課・東北大学災害科学国際研究所・サーベイリサーチセンター、2017；河北新報社、2021）、次の「東日本」に対して不安を残す結果となっている。「ポスト東日本」という目線だけでなく、あえて「プレ東日本 in 20xx」という視座も要請されている所以である。

「東日本」のプレゼンスの根強さと急速な薄れ。これら2つの一見矛盾する要素は、次のように考えれば矛盾なく整合的に理解できる。すなわち、「東日本」は、残念ながら、成熟した形でその出来事の事後—「ポスト」—のフェーズへと移行していないのだ。現実に蒙ったダメージを実際に癒し回復するという次元においてはプレゼンスが下がり、逆に、ダメージを受けた事実の記録という次元においてはプレゼンスを堅持するというのが、災害の「ポスト」における望ましい姿であるとすれば、今観察されている実像は、その正反対の姿を呈している。つまり、単なる時間上の前後

関係だけを理由に、この今を「ポスト東日本」だと速断することはできない。なにしろ、10年後の「東日本」は、成熟した「ポスト」にはなりきれていないという問題を抱えているのだから。

「南トラ」に関する「疑似被災」の課題も見逃せない。「南トラ」に関する巨大想定は、「疑似被災（震前過疎）」（矢守、2021）という言葉を生むほどの深刻な社会・経済的な影響を、地震・津波が実際に発生する前から、将来被災地になることが想定されている地域に生んでいる。あまりにも深刻で過酷な被害想定を前に、「避難をあきらめる人」「そこで暮らすのをあきらめる人」が少なからず現れているのである。「ポスト東日本」の被災地における極端な人口減少はすでに多くの人の目にとまる社会課題となっているが、それに匹敵する規模の人口減が「プレ南トラ」でもすでに生じているわけだ。要するに、人間・社会現象に目をむけたときには、「南トラ (in 20xx)」は、近未来に想定されている事象というよりも、すでにこの今に生じてしまっている事象でもある。この今は、「プレ南トラ」というだけではなく、「ポスト南トラ (in 20xx)」だと言える現状が実際にある。

## 6. 〈災間〉の思考から

### 6.1 〈災前・後〉から〈災間〉へ

本節では、5節で指摘したことをよりアカデミックな形で概念化しておこう。有力なヒントになるのが、社会学者の仁平典宏氏が「〈災間〉の思考」という論文（仁平、2012）で提起した〈災間〉という概念である（アーツカウンシル、2021も参照）。この概念は、今が、相次いで起こる災害群（過去の災害と未来の災害）の間の時期にあるとか、災害の発生間隔が短いので、災害は「忘れた頃にやってくる」のではなく、「忘れないうちにやってくる」とか、そういった平凡なことを指摘しているのではない。つまり、〈災間〉は、今が、過去の災害Xと未来の災害Yの「間」に位置している、というあたりまえの事実を指摘しているのではない。

〈災間〉に関して大切なことは、「〈災間〉の思考」というフレーズの後半部、つまり「思考」の方に



隠れている。人間は、自分たちの今が過去に起こった災害 X と未来に予想される災害 Y の「間」にあると強く意識せざるをえないとき、つまり、過去の災害 X の衝撃が冷めやらぬうちに未来の災害 Y の到来を予期するとき、独特の構え—仁平 (2012) の言う「〈災前〉の思考」—をもつ傾向性をもっている。そして、この「〈災前〉の思考」—筆者としては、本稿での脈絡に即して「〈災前・後〉の思考」とリネームしたい—こそが、防災・減災や復旧・復興に関する実践と研究に悪影響を及ぼしており、「〈災前・後〉の思考」は「〈災間〉の思考」へと置き換えられねばならない。これが仁平 (2012) の主張の骨子である。

まず、ここで批判の対象になっている「〈災前・後〉の思考」について説明しておく。過去の災害 X と未来の災害 Y に挟まれた（とみなが強く意識せざるをえない）時代を生きるとき、社会にはある特有のドライブが強くなる。それは、「過去の災害 X に学び、未来の Y に備える」という基本姿勢のもと、「一度きりのショック＝荒療治を断行することによって、一気に社会を変えていくことを欲望する」（仁平, 2012, p.125）というドライブである。災害 X によって現実に生じた被害が甚大であり、かつ同時に、災害 Y によって生じると予想される被害も甚大であるとき、前者からの回復を図り後者の軽減を目指すために、過去からの停滞や未来への不安を一層する（かに見える）荒療治を断行しようとするドライブがとりわけ強くかかる。このドライブこそが「〈災前・後〉の思考」である。このスタンスのどこに問題があるのか。当然のことではないか。そう考える向きもあるかもしれない。

しかし、そこには多くのトラップが伏在している。そのもっとも明瞭な現れは、「惨事便乗型資本主義」（クライン, 2011）として指摘されていることである。これは、平たく言えば、「この改革を受け入れないと、今の苦境から這い上がることはできませんよ」（災害 X に対して）、あるいは、「目の前に迫るより大きな脅威を回避することはできませんよ」（災害 Y に対して）と人びとを強迫して駆り立てる姿勢である。これによって、当

事者間の合意が十分形成されないままに問題含みの政策が押し進められたり、近視眼的な効果や効率だけが優先され、中長期的な影響の見極めが蔑ろにされたりする。また、苦境や脅威そのものが実際にそうであるよりも過大視されたりもする。こうした悪弊が多かれ少なかれ、「ポスト東日本／プレ南トラ」で観察されていることは、前節で見てきた通りである。

これとは対照的に、「〈災間〉の思考」とは、筆者なりの解釈も交えて位置づければ、「ウィズコロナ」になぞらえて、「ウィズ災害」と表現できる考え方である。過去の災害 X は「もう」終わったわけではない。未来の災害 Y も「まだ」到来していないわけではない。災害 X は、いい意味でも悪い意味でも、根強く今ここに残存しているし（第 1 のウィズ）、災害 Y は、いい意味でも悪い意味でも、すでに今ここに兆している（第 2 のウィズ）。副反応などお構いなしに急進的な現状変更に訴えて、一気呵成に災害 X（「東日本」）の余韻を消去し、その残滓を余すところなく拭い去り、返す刀で、災害 Y（「南トラ」）への備えを万全にして、きれいさっぱり前途の憂いを断つ、というわけにはいかないのだ。そうではなくて、災害 X が過去の方向から、災害 Y が未来の方向から、それぞれ滲出して、今の中に共存していることを前提に、災害（X や Y）と粘り強く並走しながら社会を作っていこう。これが、「〈災間〉の思考」の意味である。以上の観点に立つなら、この今は、「ポスト東日本／プレ南トラ」というより「ウィズ東日本／ウィズ南トラ」と呼ぶべきである。

## 6.2 自然と人間との横断・直結

〈災間〉について、もう一つの重要な論点を追記しておきたい。それは、「〈災間〉の思考」という重要な把握は、それを時間次元から空間次元へと転写させた対応物（カウンターパート）を持っている、という事実である。結論を先どりすれば、「〈災間〉の思考」、つまり、私たちは、常時、災害とともにある（ウィズ）という認識は、同じことを空間次元に写像すると、災害と人間の「近さ」（クローズ）という理解をもたらすことになる。

災害と人間の「近さ」は、自然現象（災害）と社会現象（人間）との横断・直結、ないし両者の区別の喪失、と言いかえることもできる。

「近さ」とはどういうことか、卑近な事例を用いて説明しよう。防災・減災に関するテキストブックに、「無人の原野に地震や豪雨が生じて、それは自然現象としてのハザードにとどまるだけで、そこに人が暮らしてはじめて災害になる」といった趣旨のことが書かれている。もちろんこれは誤ってはいないが、あまりに自明なことである。アカデミズムとして注目すべきことは、そうではなく、この教科書的な説明（自然現象と社会現象の区別）が今通用しなくなっている事実の方、つまり、教科書の記述が間違になりつつあることの方である。たとえば、巨大な台風や大干魃による被害など地球規模の気候変動による災害のことを考えてみればよい。気候変動に対する人間活動の影響（悪い意味での貢献）はもはや動かしたい事実である。これは、要するに、自然現象（とこれまで見なしてきた現象）それ自体の生成に人間が大いに寄与してしまっているということに他ならない。

あるいは、寺田寅彦氏が約1世紀も前（1934年）に示した洞察を思い起こしてもよい。「文明が進むに従って人間は次第に自然を征服しようとする野心を生じた。そうして重量に逆らい、風圧水力に抗するような色々の造物物を作った。そうして天晴れ自然の暴威を封じ込めたつもりになっていると、どうかした拍子に檻を破った猛獣の大群のように、自然が暴れ出して高樓を倒潰せしめ堤防を崩壊させて人命を危うくし財産を滅ぼす」（寺田、2011, p.12）。人間がその手で巨大化させた災害対応システム（たとえば、津波防潮堤といったハードウェアや、津波ハザードマップといったソフトウェア）が、「油断」とか「依存」とか「安心情報」とかいった形で、被害を大きくしていることがしばしば観察される事実も、どこまでが自然現象でどこまでが人間現象なのか、その分割がそれほど自明でないことを示唆している。寺田氏は先の引用部に続けてこう書いている。「その災禍を起こさせたもとの起りは天然に反抗する人間の細工で

あると云っても不当ではないはずである」（寺田、2011, pp.12-13）。もとの起りに「人間の細工」がある！ 寺田氏は、自然と人間の間にクリアな境界線など引けないと喝破していたのだ。

### 6.3 レジリエンス＝〈災間〉を生きること

以上を踏まえると、今、「東日本」の被災地で起きていることの多く、そして、「南トラ」の被災地で起きていることの多くは、圧倒的に「〈災前・後〉の思考」に立脚していることがわかる。つまり、「ポスト東日本／プレ南トラ」という視点に立って、前と後とを強く意識した営みが社会の大勢を占めている。しかし、そこにはいくつもの陥穽が口を開けている。実際、先に見たように、「東日本」には、安易にそれを「ポスト」のフェーズにあるとして見つめることを躊躇わせる要素がいくつもあった。同様に、「南トラ」にも、軽々にそれを「プレ」のステージにあるとして扱うことを許さない要素がいくつもあった。

しかも、「東日本」も「南トラ」も、残念ながら、最後の「東日本」、最後の「南トラ」ではありえない。それらは、これまで何度もめぐってきたし、この先何度もやってくる。これらの海溝型地震がもつ約100年のリターンピリオドは長いようで短い。この今を直近から挟む2つのそれ—「東日本 in 2011」と「南トラ in 20xx」—だけを凝視して、過去から未来に教訓を受け渡すという平凡な思考の枠組み（〈災前・後〉の思考）はいったん棚上げする必要がある。代わって、この今が、〈災間〉であり「ウイズ災害」であると見なすこと、つまり、「〈災間〉の思考」へと根本思想を転換することこそが、真に「レジリエント社会」を構想することにつながるのではないだろうか。

### 謝辞

本研究の推進と論文執筆にあたっては、「日本学術振興会科学研究費補助金挑戦的研究（開拓）（課題番号：18H05319）」、および、「文部科学省災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）（課題番号：DPRI14）」の補助を受けた。

## 補注

- [1] 「逃げトレ」は、第1筆者を代表とする「逃げトレ開発チーム」が、内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」の支援を得て開発したスマートフォンアプリであり、福岡工業大学・特許第5737683号を使用している。

## 引用文献

- アーツカウンシル：災間の社会を生きる術を探る(2021年度思考と技術と対話の学校)，2021，<https://www.artscouncil-tokyo.jp/ja/events/48415/>，2021年11月20日。
- 中央防災会議：南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応のあり方について(報告) 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ報告書，2018，[http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio\\_wg/pdf/h301225honbun.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taio_wg/pdf/h301225honbun.pdf)，2021年11月24日。
- 大門大朗：「疑似被災」が防災にもたらす社会的意味、被災地と未災地における「防災」記事のテキストマイニングから、日本災害復興学会2020年度学会大会発表論文集，2020。
- 土肥裕史・奥村与志弘・清野純史：東日本大震災時の南三陸町志津川地区における住民の避難開始行動の時空間分析，土木学会論文集A1(構造・地震工学)，73(4)，L742-L752，2017。
- 福本晋吾：放送文化基金：津波避難アナウンスメントのありかたに関する研究，宮城県石巻市での住民調査から，放送文化基金ホームページ(「読む・楽しむ」)，2021，[https://www.hbf.or.jp/magazine/article/report2021\\_vol2](https://www.hbf.or.jp/magazine/article/report2021_vol2)，2021年11月12日。
- 石巻市総務部危機対策課・東北大学災害科学国際研究所・サーベイリサーチセンター：2016年11月22日 福島県沖地震津波避難行動に関するアンケート調査結果報告書，2017，<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10106000/2707/zentaitban3.pdf>，2021年11月21日。
- 河北新報社：避難率、5年前より減少 宮城県沖・3月の地震(2021年9月20日付)，2021，<https://kahoku.news/articles/20210920khn000002.html>，2021年11月20日。
- 金井昌信・片田敏孝：“津波から命を守るための教訓”の検証，岩手県釜石市を対象とした東日本大震災における津波避難実態調査から，災害情報，11，pp.114-124，2013。
- 金井昌信・上道葵・片田敏孝：津波避難タワー・ビルへの避難意向特性に関する研究，災害情報，15(2)，pp.245-254，2017。
- 片田敏孝：人が死なない防災，集英社，2012。
- 警察庁：警察白書，特集 大規模災害と警察，震災の教訓を踏まえた危機管理体制の再構築，2012，<https://www.npa.go.jp/hakusyo/h24/honbun/index.html>，2021年11月12日。
- 気象庁：津波警報の改善について，2013，<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/tsunami/kaizen/index.html>，2021年11月12日。
- 気象庁：「南海トラフ地震臨時情報」等の提供開始について，2019，[https://www.jma.go.jp/jma/press/1905/31a/20190531\\_nteq\\_name.pdf](https://www.jma.go.jp/jma/press/1905/31a/20190531_nteq_name.pdf)，2021年11月20日。
- ナオミ・クライン：ショック・ドクトリン(上・下)，惨事便乗型資本主義の正体を暴く，(幾島幸子・村上由見子訳)，岩波書店，2011。
- 小林利行・中山準之助・河野啓：世論調査にみる震災10年の人々の意識，「東日本大震災から10年復興に関する世論調査」の結果から，放送研究と調査，71(7)，28-57，2021，[https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20210701\\_8.pdf](https://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/pdf/20210701_8.pdf)，2021年11月20日。
- 近藤誠司・矢守克也・奥村与志弘・李勇昕：東日本大震災の津波来襲時における社会的なリアリティの構築過程に関する一考察，NHKの緊急報道を題材とした内容分析，災害情報，10，pp.77-90，2012。
- 黒潮町：地区防災計画入門ビデオシリーズ，「まねっこ防災」のアプローチ，2021，<https://www.town.kuroshio.lg.jp/pb/cont/jouhoubousai-osirase/28854>，2021年11月12日。
- 牧紀男：災害から立ち直ることができるレジリエントな地域をつくる，東日本大震災の復興からの学び，自然災害科学，Vol.40，No.4，2022。
- 内閣府：南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ 南海トラフの巨大地震に関する津波高、浸水域、被害想定公表について 南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)，2012，[http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/2\\_1.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku/pdf/2_1.pdf)，2021年11月12日。
- 内閣府：みんなでつくる地区防災計画，2017，<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/index.html>，2021年11月12日。
- 内閣府：津波対策 津波避難ビル及び津波避難タワー

- の整備数(平成30年8月時点), 2018a, [http://www.bousai.go.jp/jishin/tsunami/hinan/tsunami\\_top.html](http://www.bousai.go.jp/jishin/tsunami/hinan/tsunami_top.html), 2021年11月12日.
- 内閣府:平成30年度 高齢者の住宅と生活環境に関する調査結果(全体版), 2018b, <https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h30/zentai/index.html>, 2021年11月12日.
- 内閣府:令和元年版防災白書 附属資料45 ハザードマップの整備状況, 2019, [http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h31/honbun/3b\\_6s\\_45\\_00.html](http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h31/honbun/3b_6s_45_00.html), 2021年11月12日.
- 内閣府・国土交通省:「津波避難ビル等」に関する実態調査結果について, 2011, <http://www.bousai.go.jp/jishin/tsunami/hinan/pdf/2312sankou3.pdf>, 2021年11月12日.
- NHK:9年たっても復興しない～被災者2000人の「復興カレンダー」(災害列島 命を守る情報サイト), 2020, [https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20200304\\_01.html](https://www3.nhk.or.jp/news/special/saigai/select-news/20200304_01.html), 2021年11月20日.
- NHK:東日本大震災:被災の声「被災者アンケート」, 2021, [https://www3.nhk.or.jp/news/special/shinsai-portal/10/questionnaire/pdf/shinsai10\\_questionnaire.pdf](https://www3.nhk.or.jp/news/special/shinsai-portal/10/questionnaire/pdf/shinsai10_questionnaire.pdf), 2021年11月20日.
- 仁平典宏:〈災間〉の思考, 繰り返す3・11の日付のために, 赤坂憲雄・小熊英二(編著)「辺境からはじまる:東京／東北論」明石書店, pp.122-158, 2012.
- 西澤雅道・筒井智士:地区防災計画制度入門, NTT出版, 2014.
- 岡田夏美・矢守克也:児童館を結節点とした地域防災のアクションリサーチ, 高知県黒潮町大方児童館を事例として, 地区防災計画学会誌, 16, 43-54, 2019.
- Okada, N., & Yamori, K.: Action Research on Bosai Map Cycle, Communications and Interactions Among Stakeholders Involved in Mapmaking Activities, *Journal of Disaster Research*, 15(6), pp.783-793, 2020.
- 佐藤翔輔:東日本大震災10年の社会対応を3つの側面からふりかえる, *自然災害科学*, Vol.40, No.4, 2022.
- 総務省:避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果, 2021, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000742527.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000742527.pdf), 2021年11月12日.
- 杉山高志・矢守克也:津波避難訓練支援アプリ「逃げトレ」の開発と社会実装, コミットメントとコンティンジェンシーの相乗作用, 実験社会心理学研究, 58(2), pp.135-146, 2019a.
- 杉山高志・矢守克也:南海トラフ地震の「臨時情報」に対する社会的対応に関する基礎的考察 地区防災計画学会誌, 15, pp.53-60, 2019b.
- 杉山高志・矢守克也・ト部兼慎・西野隆博・中村洋光・土肥裕史:津波避難訓練のデータを用いた「臨時情報」発表時の事前避難分析ツールの開発, 日本災害情報学会第23回学会大会発表, 2021.
- Sugiyama, T. & Yamori, K.: Consideration of evacuation drills utilizing the capabilities of people with special needs. *Journal of Disaster Research*, 16, 794-801, 2020.
- 孫英英・近藤誠司・宮本匠・矢守克也:新しい津波減災対策の提案, 「個別訓練」の実践と「避難動画カルテ」の開発を通して, 災害情報, 12, pp.76-87, 2014b.
- 孫英英・中居楓子・矢守克也・畑山満則:2014年伊予灘地震における高知県沿岸住民の避難行動に関する調査, *自然災害科学*, 33(1), pp.53-63, 2014a.
- 孫英英・矢守克也・谷澤亮也:防災・減災活動における当事者の主体性の回復をめざしたアクションリサーチ, 実験社会心理学研究, 55, pp.75-87, 2016.
- Sun, Y., Yamori, K., & Kondo, S.: Disaster education based on community of practice, A case study in Okitsu, Kochi Prefecture. *Journal of Integrated Disaster Risk Management*, 3(1), pp.92-106, 2013.
- Sun, Y., Yamori, K., and Kondo, S.: Single-person drill for tsunami evacuation and disaster education. *Journal of Integrated Disaster Risk Management*, 4, pp.30-47, 2014. [DOI10.5595/idrim.2014.0080]
- 寺田寅彦:天災と国防, 講談社, 2011.
- ウェザーニューズ:減災調査:被災地の復興が進むも震災の記憶の風化を感じるが8割以上に, 2021, <https://weathernews.jp/s/topics/202103/100135/>, 2021年11月20日.
- 矢守克也:津波でんでんこの4つの意味, *自然災害科学*, 31, pp.35-46, 2012.
- 矢守克也:想定をうそにするために, 〈チェンジ〉を支援する, 災害情報, 11, pp.14-19, 2013.
- 矢守克也:黒潮町における地区防災計画づくり C+BOUSAI (地区防災計画学会誌), 10, pp.3-8, 2017.
- 矢守克也:防災心理学入門:豪雨・地震・津波に備える, ナカニシヤ出版, 2021.

- 矢守克也・杉山高志：「クロスロード」を用いた〈二者択一〉の克服，新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の臨時情報対応をめぐって，地区防災計画学会誌，21，pp.64-74，2021.
- Yamori, K.: Revisiting the concept of tsunami tendenko, Tsunami evacuation behavior in the Great East Japan Earthquake. (In) Disaster Prevention Research Institute, Kyoto University (eds.). Natural disaster science and mitigation engineering: DPRI Reports (Vol.1), Studies on the 2011 off the Pacific Coast of Tohoku Earthquake. Springer Verlag, pp.49-63, 2014.
- Yamori, K. & Sugiyama, T.: Development and social implementation of smartphone app Nige-Tore for improving tsunami evacuation drills, Synergistic effects between commitment and contingency. *International Journal of Disaster Risk Science*, 11, pp.751-761, 2020. [DOI <https://doi.org/10.1007/s13753-020-00319-1>]
- 横尾泰輔・矢守克也：東日本大震災の初動報道に関する当事者分析，キャスター自身による分析・調査と実践的考察，災害情報，15，pp.149-159，2017.
- 吉川忠寛：東日本大震災の津波避難の教訓と要援護者支援対策，都筑区災害時要援護者支援事業「つづきそなえ」活動発表会，2014，[https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/fukushi\\_kaigo/chiikifukushi/saigai-shien/tuzukisonae.files/0014\\_20190117.pdf](https://www.city.yokohama.lg.jp/tsuzuki/kurashi/fukushi_kaigo/chiikifukushi/saigai-shien/tuzukisonae.files/0014_20190117.pdf)，2021年11月12日.

(投稿受理：2021年11月22日)

## 要 旨

本論文は、「ポスト東日本大震災／プレ南海トラフ地震」という一見自明とも思える受けとめ方に、防災・減災や復旧・復興に関する研究・実践が抱える問題が潜んでいるとの考えに立って、常識とは正反対の見方である「ポスト南トラ／プレ東日本」の視角から「レジリエント社会」について考察する。まず、常識的な見方，すなわち「ポスト東日本／プレ南トラ」の視点から、津波避難，地区防災計画，臨時情報に焦点を当て、この10年を振り返る。しかし、「東日本」における復興の遅れと体験風化は、「東日本」がまだ真の意味で「ポスト東日本」になり切れていないことを、将来に対する過度な悲観や急激な人口減少など、「南トラ」における疑似被災は、「南トラ」がすでに「ポスト南トラ」ともいえる現状を示していることを、それぞれ示唆している。以上について、〈災間〉の概念に依拠して考察し、現在を「ポスト東日本／プレ南トラ」ではなく、「ウィズ東日本／ウィズ南トラ」だとみなすことが真正な「レジリエント社会」につながることを指摘する。